

各 位

## 平成 17 年 3 月期第 1 四半期（連結）業績状況

上場会社名 ニッシン債権回収株式会社  
 （コード番号 8426 東証マザーズ）  
 本社所在地 東京都新宿区西新宿 1 丁目 25 番 1 号  
 代表者 代表取締役社長 天 野 量 公  
 問合せ先 常務取締役 合 田 益 己  
 TEL (03) 5326 - 3971 (代表)

## 1. 業績

(1) 平成 17 年 3 月期第 1 四半期（連結）の業績（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

(百万円未満切捨)

	平成 17 年 3 月期 第 1 四半期 (当四半期)	前期(通期)
	百万円	百万円
営業収益	1,410	4,599
営業利益	251	899
経常利益	216	750
当期純利益	120	406
総資産	6,534	6,684
株主資本	1,653	1,544

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成 17 年 3 月期より初めて四半期連結財務諸表を作成しておりますので、平成 16 年 3 月期第 1 四半期の業績及び対前年増減率は記載しておりません。

(2) 営業収益

(百万円未満切捨)

	平成 17 年 3 月期 第 1 四半期 (当四半期)		前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
買取債権回収高	1,145	81.2	4,537	98.7
その他	264	18.8	61	1.3
営業収益計	1,410	100.0	4,599	100.0

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成 17 年 3 月期より初めて四半期連結財務諸表を作成しておりますので、平成 16 年 3 月期第 1 四半期の営業収益及び対前年増減率は記載しておりません。

## 2. 業績の概況（平成16年4月1日～平成16年6月30日）

### （1）業績

当第1四半期におけるわが国経済は、世界経済の回復に支えられた輸出、生産の増加により企業収益が改善し設備投資も増加しております。また、雇用情勢におきましても依然厳しさが残るものの、改善の傾向にあります。

この様な状況のもと当社グループは、債権管理のノウハウとネットワークを活かしつつ、積極的な営業展開と効率的な回収に注力いたしました。

当第1四半期の業績につきましては、不良債権に係る債権及び不動産の取得に努めました結果、取得した買取原債権残高は13,778,326千円、買取不動産は596,340千円となりました。

営業収益につきましては、効率的な債権回収により買取債権回収高は1,145,588千円、買取不動産の売却等によりその他264,418千円発生し、合計では1,410,007千円となりました。

営業費用につきましては、買取債権回収高に伴う債権回収原価493,482千円、買取不動産の売却等に伴うその他原価265,618千円の発生により、合計で759,100千円となりました。この結果、営業総利益は650,906千円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、事業規模の拡大に伴い、諸費用が増加したことに加え、貸倒引当金繰入額192,809千円を計上し、合計399,341千円となりました。この結果、営業利益は251,565千円となりました。

営業外費用につきましては支払利息29,531千円、持分法投資損失4,631千円の発生等により、合計で36,007千円となりました。この結果、経常利益は216,029千円、第1四半期純利益は120,142千円となりました。

（注）当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結会計期間との比較は行っておりません。（以下「キャッシュ・フローの状況」において同じ）

### （2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、積極的な債権の買取や法人税等の支払などにより、前連結会計年度末に比べ494,151千円減少し、1,135,626千円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間末における営業活動による資金の減少は446,701千円となりました。これは、主に買取不動産の純増額が596,340千円、法人税等の支払額が485,776千円となったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間末における投資活動による資金の減少は190,400千円となりました。これは、主に制限付預金への預入が153,798千円、前期の事務所移転に伴う有形固定資産の取得による支出が35,605千円となったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間末における財務活動による資金の増加は142,950千円となりました。これは、主に短期借入金の純増額が300,000千円、長期借入金の純減少額157,050千円によるものであります。

### 3. 当期の見通し

平成 14 年 10 月 30 日に公表された金融庁の金融再生プログラムによりますと、平成 16 年度末の不良債権比率を平成 14 年 10 月末時点に比して半減させ不良債権問題を終結させることとしており、今後におきましては、都市銀行をはじめとする金融機関が不良債権処理を一層加速することが予想されております。

このような状況の下、当社グループといたしましては、引き続き営業の強化を図り、都市銀行・地方銀行の新規取引先の開拓による特定金銭債権買取の拡大並びに効率的な回収業務の推進、また将来的な事業基盤を拡大するべく不動産関連業務の強化に努めてまいりの方針であります。

なお、平成 17 年 3 月期の連結業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）につきましては、売上高 6,540 百万円、経常利益 1,604 百万円、当期純利益 932 百万円を予想しております。

平成 17 年 3 月期の連結業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	3,076	706	413	16,704.85
通期	6,540	1,604	932	37,128.55

#### 【将来予測に関する記述について】

本資料には、当社グループの意図、信念、現在及び将来の予測、または連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在及び将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的事実以外の将来に関するすべての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績は様々な要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご注意ください。

実際の業績に影響を与えうる潜在的なリスクや不確実性を伴う要因には、以下のようなものが含まれます。

- ・ 日本国内の経済環境の回復に伴う不良債権の流動化市場の収縮
- ・ 競争激化による特定金銭債権の買取価格の水準の高騰、及び受託手数料の低下による利益率の下落
- ・ 回収期間の長期化による投資効率の悪化
- ・ 債権管理回収業に関する特別措置法の改正
- ・ 好条件での資金調達先の有無及び金融政策等の変更による影響
- ・ 親会社である(株)ニッシンの事業戦略、及び経営成績等
- ・ 当社の利用する情報、基幹システム、及びネットワークシステムの信頼性

ただし、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではなく、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響等によって、新たなリスクや不確実な要素が発生する可能性があります。

#### 4. 最近の経営成績及び財務状態の概況

平成 17 年 3 月期第 1 四半期連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日）の四半期連結財務諸表は以下のとおりであります。

当該四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成 11 年大蔵省令第 24 号。）に準じて作成しております。

なお、この四半期連結財務諸表のうち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書につきましては、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき三優監査法人の手続きを実施しておりますが、監査は受けておりません。

##### (1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成16年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	1,298,813		1,639,167	
2 買取債権	2	4,813,514		5,059,338	
3 買取不動産		596,340		-	
4 繰延税金資産		363,117		329,864	
5 その他		84,765		98,125	
貸倒引当金		891,936		717,702	
流動資産合計		6,264,615	95.9	6,408,793	95.9
固定資産					
1 有形固定資産	1	29,491		30,809	
2 無形固定資産		613		651	
3 投資その他の資産		240,110		244,670	
固定資産合計		270,216	4.1	276,131	4.1
資産合計		6,534,832	100.0	6,684,925	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		短期借入金	300,000	-		
2	2	1年内返済予定 長期借入金	1,798,200	1,823,400		
3		1年内償還予定社債	60,000	60,000		
4		未払法人税等	131,916	488,599		
5		賞与引当金	14,187	-		
6		その他	72,717	137,395		
		流動負債合計	2,377,021	36.4	2,509,395	37.5
固定負債						
1		社債	210,000	210,000		
2	2	長期借入金	2,284,650	2,416,500		
3		その他	9,933	4,945		
		固定負債合計	2,504,583	38.3	2,631,445	39.4
		負債合計	4,881,604	74.7	5,140,840	76.9
(少数株主持分)						
		少数株主持分	-	-	-	-
(資本の部)						
		資本金	762,000	11.7	762,000	11.4
		資本剰余金	262,000	4.0	262,000	3.9
		利益剰余金	629,227	9.6	520,084	7.8
		資本合計	1,653,227	25.3	1,544,084	23.1
		負債、少数株主持分 及び資本合計	6,534,832	100.0	6,684,925	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
営業収益							
1 買取債権回収高	1	1,145,588		4,537,980			
2 その他		264,418	1,410,007	61,131	4,599,112	100.0	100.0
営業費用							
1 債権回収原価	1	493,482		2,468,651			
2 その他原価		265,618	759,100	32,715	2,501,367	53.8	54.4
営業総利益			650,906		2,097,745	46.2	45.6
販売費及び一般管理費	2		399,341		1,197,802	28.4	26.0
営業利益			251,565		899,942	17.8	19.6
営業外収益							
1 受取利息		169		69			
2 受取手数料		-		1,020			
3 雇用助成金収入		300		-			
4 その他		1	470	42	1,132	0.0	0.0
営業外費用							
1 支払利息		29,531		117,504			
2 社債利息		1,043		2,465			
3 シンジケートローン組成費用		-		20,000			
4 持分法による投資損失		4,631		-			
5 その他		801	36,007	10,585	150,556	2.5	3.3
経常利益			216,029		750,518	15.3	16.3
特別損失							
事務所移転損失	3	-	-	25,852	25,852	-	0.6
税金等調整前第1四半期(当期) 純利益			216,029		724,665	15.3	15.7
法人税、住民税及び事業税		129,093		579,694			
法人税等調整額		33,207	95,886	261,311	318,382	6.8	6.9
第1四半期(当期)純利益			120,142		406,282	8.5	8.8

(3) 四半期連結剰余金計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			262,000		
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行				262,000	262,000
資本剰余金第1四半期(期末)残高			262,000		262,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			520,084		134,401
利益剰余金増加高					
1 第1四半期(当期)純利益		120,142	120,142	406,282	406,282
利益剰余金減少高					
1 役員賞与		11,000	11,000	20,600	20,600
利益剰余金第1四半期(期末)残高			629,227		520,084

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第1四半期(当期)純利益		216,029	724,665
減価償却費		1,355	3,492
貸倒引当金の増加額		174,233	585,860
賞与引当金の増加額		14,187	-
受取利息		169	69
支払利息及び社債利息		30,574	119,970
事務所移転損失		-	22,433
貸倒償却額		18,585	51,414
その他流動資産の減少額		11,836	88,581
その他流動負債の増加額		29,812	70,885
出資金の払込による支出		-	151,982
役員賞与の支払額		11,000	20,600
その他		10,498	11,197
小計		436,319	1,328,685
利息の受取額		169	13
利息の支払額		28,311	119,027
法人税等の支払額		485,776	260,526
小計		77,599	949,144
買取不動産の増加額		860,954	-
買取不動産の減少額		264,614	20,039
債権の買取による支出		266,243	4,501,671
買取債権の回収による収入		493,482	2,468,651
営業活動によるキャッシュ・フロー		446,701	1,063,836
投資活動によるキャッシュ・フロー			
制限付預金の預入による支出		153,798	9,389
有形固定資産の取得による支出		35,605	9,805
有形固定資産の売却による収入		-	313
無形固定資産の取得による支出		-	757
関連会社への貸付による支出		-	17,001
関連会社への出資による支出		-	1,500
敷金の増減		997	27,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		190,400	65,861
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		300,000	300,000
短期借入金の返済による支出		-	400,000
長期借入れによる収入		800,000	3,973,000
長期借入金の返済による支出		957,050	2,139,100
社債の発行による収入		-	292,950
社債の償還による支出		-	30,000
株式の発行による収入		-	520,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		142,950	2,517,001
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		494,151	1,387,303
現金及び現金同等物の期首残高		1,629,778	242,475
現金及び現金同等物の第1四半期末(当期)残高		1,135,626	1,629,778

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (有)ジェイ・ワン・インベストメンツ</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (有)ジェイ・ワン・インベストメンツ</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 (有)シー・エヌ・キャピタル (有)シー・エヌ・キャピタルの決算日は12月31日であり、持分法の適用については、同社の第1四半期に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 (有)シー・エヌ・キャピタル (有)シー・エヌ・キャピタルの決算日は12月31日であり、持分法の適用については、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>(有)ジェイ・ワン・インベストメンツの決算日は12月31日であり、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、連結四半期決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>(有)ジェイ・ワン・インベストメンツの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)</li> </ul> <p>ヘッジ方針</p> <p>資金調達における金利の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより評価しております。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準</p> <p>買取債権回収高は、回収時に回収金額を計上しております。また、債権回収原価については、将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権を償却原価法によって算定し、見積もることが困難な債権を回収原価法によって算定しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は全額当第1四半期連結会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
5 四半期連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
法人事業税における外形標準課税制度の導入 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日実務対応報告第12号)に基づき、当第1四半期連結会計期間より、法人事業税のうち付加価値割及び資本割2,594千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。	

## 注記事項

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,310千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,992千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 163,187千円 買取債権 607,942千円 合計 771,129千円 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 463,000千円 長期借入金 871,250千円 合計 1,334,250千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 9,389千円 買取債権 679,363千円 合計 688,752千円 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 120,000千円 長期借入金 962,500千円 合計 1,082,500千円
3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 3,800,000千円 借入実行金額 1,200,000千円 差引額 2,600,000千円	3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 2,800,000千円 借入実行金額 600,000千円 差引額 2,200,000千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金が、買取債権回収高に140千円含まれております。なお、対応する原価については、回収原価法を適用し同額が債権回収原価に含まれております。	1 債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金が、買取債権回収高に468,873千円含まれております。なお、対応する原価については、回収原価法を適用し同額が債権回収原価に含まれております。
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒損失 10千円 貸倒引当金繰入額 192,809千円 役員報酬 15,424千円 給料手当 72,286千円 法定福利費 9,673千円 減価償却費 1,355千円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒損失 25,082千円 貸倒引当金繰入額 612,191千円 役員報酬 39,674千円 給料手当 199,530千円 賞与 38,840千円 法定福利費 28,764千円 福利厚生費 4,171千円 租税公課 18,784千円 減価償却費 3,492千円 賃借料 46,952千円
	3 事務所移転損失の内訳は次のとおりであります。 事務所立退違約金 14,971千円 事務所原状回復費用 3,950千円 建物除却損 6,356千円 器具備品除却損 574千円 合計 25,852千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,298,813千円 引出制限付預金 163,187千円 現金及び現金同等物 1,135,626千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,639,167千円 引出制限付預金 9,389千円 現金及び現金同等物 1,629,778千円

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)				前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 第1四半期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	第1四半期末 残高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	8,830	5,519	3,311	器具備品	8,830	4,967	3,863
ソフトウェア	39,883	19,918	19,964	ソフトウェア	39,883	17,568	22,314
合計	48,713	25,437	23,276	合計	48,713	22,535	26,177
未経過リース料第1四半期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		11,778千円		1年以内		11,669千円	
1年超		11,880千円		1年超		14,893千円	
合計		23,659千円		合計		26,562千円	
第1四半期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額			
支払リース料		3,018千円		支払リース料		11,321千円	
減価償却費相当額		2,901千円		減価償却費相当額		10,890千円	
支払利息相当額		115千円		支払利息相当額		537千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利 息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成16年6月30日現在)及び前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
取引の状況等に関する事項 当社グループの利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ 会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項の記載を 省略しております。	取引の状況等に関する事項 同左

(退職給付関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める債権管理回収事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	74,268円98銭	1株当たり純資産額	137,743円45銭
1株当たり第1四半期純利益	5,397円25銭	1株当たり当期純利益	38,859円88銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
四半期連結(連結)損益計算書上の第1四半期(当期)純利益	120,142千円	406,282千円
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益	109,142千円	395,282千円
普通株主に帰属しない金額の内訳		
利益処分による役員賞与金	千円	11,000千円
普通株式の期中平均株式数	22,260株	10,172株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		
新株予約権の数	1,257個	1,372個

(重要な後発事象)

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>						
<p>該当事項はありません。</p>	<p>提出会社は、平成16年4月22日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法                      平成16年5月31日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類                      普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式数                                      11,130株</p> <p>(4) 株式分割の日                      平成16年6月1日</p> <p>(5) 配当起算日                          平成16年4月1日</p> <p>なお、当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="842 954 1406 1294"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="850 958 1398 1039"> <p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="850 1055 1193 1084">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="1200 1055 1398 1084">68,871円73銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="850 1115 1193 1144">1株当たり当期純利益</td> <td data-bbox="1200 1115 1398 1144">19,429円94銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>		1株当たり純資産額	68,871円73銭	1株当たり当期純利益	19,429円94銭
<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>							
1株当たり純資産額	68,871円73銭						
1株当たり当期純利益	19,429円94銭						